

令和 6 年度

公共施設運営状況調査結果報告書

～笑顔あふれる公共施設を次世代へ～

本市の公共施設の多くは、昭和 50 年代から平成 10 年代にかけて集中的に整備され、その更新時期を迎えるにあたり、大規模改修や建て替えの時期が集中することが想定されます。

また、少子高齢化や人口減少などにより、施設の利用状況の変化も予想されます。

施設の実態をできる限り正確に把握し、持続可能なサービスを提供していくため、平成 28 年 3 月に公共施設の最適な配置を目指す「**鹿沼市公共施設等総合管理計画**」を策定し、令和 4 年 3 月に一部改訂を実施しました。

計画に基づき、本市では毎年度、各施設の運営状況を集約し、その結果を公表するとともに、このデータを計画的な公共施設の再編・利活用のために活用していきます。

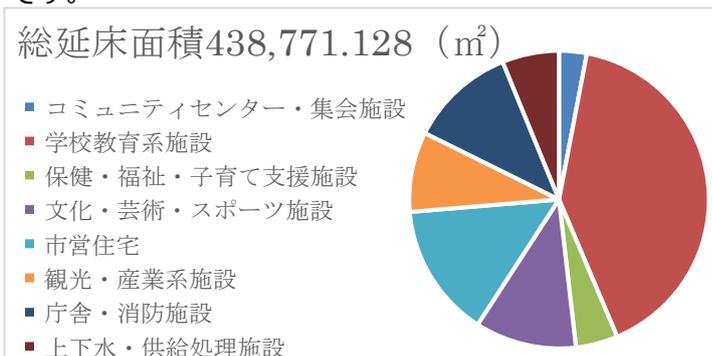
1 鹿沼市の公共施設の現状

(1) 施設分類別の保有割合

本市の公共施設は、304 施設あり、総延べ床面積は約 44 万㎡あります。

そのうち、小中学校等の「学校教育系施設」40.70%、次に「市営住宅」が 14.54%と多い状況です。

R7.3.31 時点



分類	延床面積 (㎡)	床面積割合
コミュニティセンター・集会施設	12,981.32	2.96%
学校教育系施設	178,597.53	40.70%
保健・福祉・子育て支援施設	19,928.69	4.54%
文化・芸術・スポーツ施設	47,959.47	10.93%
市営住宅	63,806.68	14.54%
観光・産業系施設	38,115.97	8.69%
庁舎・消防施設	50,426.41	11.49%
上下水・供給処理施設	26,955.06	6.14%
合計	438,771.13	

これまで、古い市営住宅や消防団車庫詰所の解体、旧永野保育園の売却等により 27 施設を処分しておりますが、市庁舎の更新、水源地地域振興拠点施設の建設等により、大幅な延床面積の削減となっております。

また、令和 6 年度から 15 年度にかけて整備予定の「小中学校の再編」により、14 校が閉校し、普通財産化される想定ですが、**校舎等の解体もしくは売却がされない限り、今後も施設数や延床面積が大きく変動することはありません。**

それらの理由から、床面積換算で 27.4%削減を数値目標とした当初計画では、その運用に支障があるため、改訂と新たな数値目標が必要とされました。

(2) 築年数

市の保有施設の多くが昭和 50 年代から平成 10 年代にかけて整備されてきました。築年数が 30 年以上の施設が令和 16 年度には 9 割近くになります。老朽化対策を実施する場合、今後は集中的に建替えや大規模改修が必要になってきます。

(3) 今後の更新費用見込み

既存施設を、同じように建て替え又は修繕しようとする、年平均で約 30 億円の費用が見込まれました。近年の施設整備・改修にかけた経費（約 10 億円/年）の約 3 倍となり、**1 年あたり**

約 20 億円が不足することになります。

仮に 20 年間で更新にかかるお金と、使えるお金のバランスをとろうとすると、**約 400 億円の削減が必要**になります。

また、人口は、令和 22 年度には約 7.4 万人まで減少することが見込まれており、それにともない税収も減少していくことが予想されます。

そのため、計画改定時の**新たな数値目標は、施設を適切に維持管理するための費用（維持管理費）と施設・設備の建替費用（更新費）の削減**と決めました。

2 管理手法、目的、目標

将来にわたって市民に対する行政サービスの維持向上を図る管理手法として、経営的な視点を導入し、市有施設の総合的な管理を推進します。

これは、単に公共施設の廃止・縮小を推進するのではなく、中長期的な観点で効果的・効率的に公共施設の整備・管理運営を行うことで、身の丈にあった公共施設の適正配置を目指します。

【計画の目的】

- ①施設の効果的・効率的な配置
- ②施設の長寿命化
- ③改修・更新時期の適正化
- ④管理や利用に関するデータの一元管理

☆施設の統廃合・複合化、☆維持管理費の削減、☆施設の有効活用、
☆行政サービスの維持向上、☆施設の更新による安全の確保
以上の達成を目指す。

目標

令和 4 年から令和 33 年までの 30 年間、維持管理・更新費を 55.8 億円/年に抑制

3 令和 6 年度公共施設運営状況調査結果

計画進捗のため、毎年全ての公共施設を対象とし、施設の築年数や延床面積などの建物の基礎データ（ストック情報）のほか、維持管理費などの費用（コスト情報）、施設の利用状況（サービス情報）といった 3 つの要素について調査を実施しています。

令和 6 年度の維持管理費及び更新費について

“合計約 57.9 億円の支出に”

維持管理費内においては、修繕費・負担金を抑制できたものの、光熱水費・使用料及び賃借料は上昇しています。それ以外の項目はほぼ横ばいです。

また、修繕費では、下水終末処理場、鹿沼総合体育館、市民文化センター、高齢者福祉センター等の修繕が行われています。

更新費としては、ごみ処理施設の設備更新や、旧北犬飼・西大芦コミュニティセンターの解体などが行われました。

修繕や更新が多い年では、55.8 億円以下での抑制は難しく、今後は小中学校の再編により、更新費は増加する見込です。さらに、近年の物価高騰により、維持費は上昇を続けていますが、トータル 30 年間でコスト管理を徹底いたします。

維持管理の項目	R6年度/単位：円
人件費	1,975,827,000
燃料費	91,207,331
光熱水費	665,497,304
修繕費	209,433,159
火災保険料	13,496,300
建物管理委託料	485,072,875
指定管理委託料	1,050,646,501
使用料及び賃借料	302,672,679
負担金	3,779,219
その他	90,853,084
更新費	898,252,820
合計	5,786,738,271